ひふみのあゆみ

ひふみワールド　追加型投信/海外/株式

2024年10月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2024年10月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	7.07%	6.16%	6.76%	42.26%	41.23%	139.56%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	23,956円
純資産総額	609.38億円
受益権総口数	25,437,362,720口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.15%
現金等	-0.15%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,582円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+36円
アメリカ	-4円
欧州	+39円
アジア・オセアニア	+1円
その他	+0円
為替	+1,579円
米ドル	+1,373円
ユーロ	+97円
香港ドル	+40円
その他	+69円
信託報酬・その他	-32円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	3,235.87億円
組み入れ銘柄数	133銘柄

資産配分比率	
海外株式	95.02%
海外投資証券	0.74%
現金等	4.23%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	55.49%
1兆円以上10兆円未満	30.26%
3,000億円以上1兆円未満	8.85%
3,000億円未満	1.16%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	67.53%
2	ドイツ	3.94%
3	イタリア	3.83%
4	イギリス	3.65%
5	フランス	3.64%
6	スイス	2.50%
7	スウェーデン	2.40%
8	インド	2.32%
9	中国	2.27%
10	デンマーク	1.28%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	76.64%
2	ユーロ	9.13%
3	香港ドル	2.27%
4	スイス・フラン	2.06%
5	イギリス・ポンド	1.86%
6	デンマーク・クローネ	1.28%
7	台湾ドル	1.24%
8	スウェーデン・クローナ	0.84%
9	ノルウェー・クローネ	0.45%
10	フィリピン・ペソ	0.00%

組み入れ上位10業種 比率		
1	資本財	19.06%
2	半導体・半導体製造装置	9.76%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.13%
4	ソフトウェア・サービス	6.82%
5	金融サービス	6.45%
6	メディア・娯楽	5.92%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.66%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.00%
9	銀行	4.00%
10	食品・飲料・タバコ	3.43%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	FERRARI NV （フェラーリ） 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.77%
2	MTU AERO ENGINES AG （ＭＴＵエアロ・エンジンズ） 航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。	ドイツ	ユーロ	資本財	2.76%
3	AMAZON.COM, INC （アマゾン） 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.60%
4	MICROSOFT CORPORATION （マイクロソフト） 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.51%
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC （ゴールドマン・サックス） 世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.85%
6	ARM HOLDINGS PLC （アーム・ホールディングス） 半導体設計専業。世界的な半導体大手などにIPや関連技術をライセンス供与している。同社が設計する半導体は省電力性能に優れ、スマートフォン向けチップで高シェア。	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.80%
7	NETFLIX, INC （ネットフリックス） オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.76%
8	EMERSON ELECTRIC CO （エマソン・エレクトリック） 米国の老舗総合電機メーカー。1890年創業。交流モーターの製造販売が祖業だが、1950年代以降、積極的なM&A戦略を展開し業容を拡大。産業用オートメーション、制御システムを幅広く手掛ける。68年連続増配。	アメリカ	米ドル	資本財	1.74%
9	MOTOROLA SOLUTIONS, INC （モトローラ・ソリューションズ） 企業、政府向けの通信関連製品、サービスを手掛ける総合電子通信機器メーカー。無線通信機器、監視システム、警察向けコマンドセンターソフトウェアが主力。100ヵ国超・10万件超の公的機関（軍や警察など）を顧客に持つ。	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.71%
10	CITIGROUP INC （シティグループ） 消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する総合金融グループ。商業銀行のシティバンクが中核。M&A助言の引き合いが強くパイプラインが活況。構造改革が一巡し、利益率改善に期待。	アメリカ	米ドル	銀行	1.68%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 （銘柄名カナ）	国	通貨	業種	組入比率
11	TETRA TECH, INC （テトラ・テック）	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.62%
12	UBER TECHNOLOGIES INC （ウーバー・テクノロジーズ）	アメリカ	米ドル	運輸	1.60%
13	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS （シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.57%
14	SPOTIFY TECHNOLOGY SA （スポティファイ・テクノロジー）	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.56%
15	RTX CORPORATION （アール・ティー・エックス）	アメリカ	米ドル	資本財	1.51%
16	APPLIED MATERIALS, INC （アプライドマテリアルズ）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.50%
17	NVIDIA CORPORATION （エヌビディア）	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.39%
18	HDFC BANK LTD-ADR （HDFCバンク）	インド	米ドル	銀行	1.32%
19	THE HERSHEY CO （ハーシー）	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.30%
20	AMERICAN EXPRESS COMPANY （アメリカン・エキスプレス）	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.28%
21	NOVO NORDISK AS （ノボ・ノルディスク）	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.28%
22	SYNOPSYS INC （シノプシス）	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.25%
23	TRIP.COM GROUP LTD （トリップドットコム）	中国	香港ドル	消費者サービス	1.24%
24	DELL TECHNOLOGIES INC （デル・テクノロジーズ）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.23%
25	WALMART INC （ウォルマート・インク）	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.18%
26	CISCO SYSTEMS, INC （シスコ・システムズ）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.17%
27	APPLE INC （アップル）	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.14%
28	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC （サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド）	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.12%
29	LOCKHEED MARTIN CORPORATION （ロッキード マーティン）	アメリカ	米ドル	資本財	1.04%
30	TENCENT HOLDINGS LTD （テンセント）	中国	香港ドル	メディア・娯楽	1.03%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移

当月騰落率　-0.47%

米ドル／円の推移

当月騰落率　+7.64%

ユーロ／円の推移

当月騰落率　+4.58%

香港ドル／円の推移

当月騰落率　+7.62%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

SPOTIFY TECHNOLOGY S.A.

株価(月次)と純利益(年次)の推移　期間：2018年4月末～2024年10月末

※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

スポティファイ・テクノロジー（Spotify Technology S.A.）は、音楽やポッドキャストなどオーディオコンテンツを提供するスウェーデンの企業です。2024年6月時点で、月間アクティブユーザー6億2600万人、有料会員2億4600万人を抱え、今や世界最大の音楽ストリーミングサービスの地位を誇っています。特に米国、欧州など先進国市場で高いシェアを獲得しています。

同社の売上高は、有料会員のサブスクリプション収入が8割以上（2024Q2）占めており、その他は4、5曲おきに30秒ほどの広告が入る無料版の広告収入で構成されています。

音楽が日常に溶け込んでいるため必要不可欠であると感じる消費者が多い上に、有料会員は月額10ドル前後（日本は2024年10月時点で980円）と家計を圧迫するような価格帯ではないことから、Spotifyを含めた音楽ストリーミングサービスは解約率が低くかつ値上げが通りやすい特徴があります。実際に、昨年同期比でユーザー平均単価（ARPU）が約8％上昇（2024Q2）しているにも関わらず、有料会員数の伸び率は勢いが衰えることなく昨年同期比で12%増加しています。

また、同社は広告プランを成長ドライバーのひとつに位置付けています。特に所得水準が相対的に低い新興国市場では無料で使えるサービスの需要が大きく、これをユーザー獲得の入り口とし、将来的にプレミアム会員へ移行してもらうことを狙った戦略を採っています。さらに、広告プランのユーザー数増加に伴い、広告主向けマーケットである「Spotify Audience Network」の規模拡大・効率化で広告パフォーマンスが改善しており、広告単価の上昇に一役買っています。

売上成長の見通しが良好であることはさることながら、同社はコスト構造の見直しにも意欲的です。2023年後半から組織再編や各種コスト削減施策を推進しており、値上げ効果も相まって、利益率が年々改善しています。先進国市場でのさらなる価格改定、発展途上国における無料ユーザーの増加余地、コスト削減施策による利益率改善に期待しています。

運用責任者よりお客様へ

10月の米国株式市場は若干の下落となりました。月初に発表された雇用統計、中盤に発表された小売売上高など米国経済の強さを示す指標が続いたことから、金融政策に対するハト派（金融緩和）寄り期待が修正され、株価の上値は重くなりました。また、中旬から7～9月期の決算発表が本格化しましたが、終わった期の内容は予想を上回っても、今後の見通しが投資家の高い期待に届かない銘柄が増え、月終盤にかけて株式相場も失速しました。

2024年は世界的に政治イベントの多い年でした。1月の台湾総統選は与党民進党候補が勝利、4～6月に行なわれたインド総選挙では与党の議席数が大きく減少し、6月の欧州議会選挙やフランス国民議会総選挙で反移民を掲げる右派の躍進が目立ち、7月の英国総選挙では14年ぶりに労働党政権が復活しました。我が国においても自民党の総裁選、衆議院の総選挙が行なわれ変化が発生しました。これを書いているのは11月月初ですが、皆様のお手元に届く頃には米国の新大統領も決定しているでしょう。

株式市場全体は経済成長に影響され、個別の株式やセクターの優劣は産業政策により発生することもあります。そしてその経済政策や産業政策は政治により形成されることから、株式のパフォーマンスと政治は切っても切れない関係にあります。巨視的に言えば、右派は自由と政府の不介入を重視し、左派は政府を大きくしてでも平等や分配を重視します。もちろんこれは考え方の相違なのでどちらが優れている、劣っているということはありません。しかし、起業家や投資家の儲けや事業の拡大にはどちらが有利かの問いに対しては、右派に安心感が感じられると言えるでしょう。2012年の衆議院解散をきっかけとして始まったアベノミクス相場の初期や、2015年末のトランプ氏当選後の米国株式市場の上昇などは、投資家の経済右派志向がよく現れていたと考えられます。

しかし、どの国においても右派と左派の交代は発生し得るものですし、日本においても明確な政権交代はなくとも自民党内で右派と左派の交代による政策の変化は発生し得ます。それ故、我々株式投資家はその時の政治状況はそれとして受け入れたうえでポートフォリオを見直し、投資判断を必要に応じて変化させることを宿命づけられています。政権の方向性によって相性のよい銘柄、悪い銘柄というものは厳然として存在するので、時の政権と呼吸を合わせることも投資パフォーマンスには重要であり、私たちの活動についても少なからぬ割合が政治の方向性に関する議論に費やされています。今後ともさまざまな角度からの取材、リサーチ、チームでの議論を重ね、全力で運用を続けてまいります。引き続き皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

（11月5日）

代表取締役副社長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

日米の新政権の枠組み決定へ
成長重視、リスク選好に移行できるか？

米国の大統領・議会選挙（11月5日）の結果は、米国をはじめ世界の景気や金融政策、市場に影響を与えそうです。大統領と上下両院の党派が全て同じ統一政府になると政策が一気に推進されますが、そうならない「ねじれ」の場合には法案成立が難航し、極端な政策が回避されます。直近の世論調査からは上院を共和党が制する可能性が高く、政策が激変するのはトランプ候補が勝利し、上下両院を共和党が制する「共和統一政府」の場合です。一方、ハリス候補が勝利しても左傾色の強い政策は議会で成立が難しく、現状と大きく変わらないでしょう。

金融政策面では、日本など一部を除き、世界的な利下げ局面が鮮明になっています。欧州中央銀行（ECB）は10月に今年3回目の利下げを行ないましたが、物価や賃金の減速（安定目標へ接近）や中核国ドイツの景況感低迷などを受けて12月も利下げを行なう可能性が高そうです（市場は2025年前半も利下げ継続を予想しています）。米国の金融政策は11月、12月の会合で連続利下げに動くとみられますが、新政権の枠組み次第では利下げの経路が変わりそうです。特に景気刺激や物価高を招きそうな「共和統一政府」の場合には2025年の利下げペースがスローダウンする可能性が高まり、一方「ねじれ」の場合には金融政策への影響は限定的と推察されます。

日銀は政治、為替、物価、賃金動向(25年度春闘)などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/㌦前後以上)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、米国で「共和統一政府」の場合にはドル高圧力が強まりそうです。その場合、日銀の利上げ余地が広がりそうです。

日本の政治は、衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、特別国会（11月11日）で石破・少数与党政権が誕生する見通しです。与党は国民民主党との部分連合を模索していますが、国民民主党が主張する「基礎控除など非課税枠拡大やガソリン税の引下げ」などの減税案をどの程度呑むのかが焦点とみられます（それらは12月下旬に決まる税制改革案、24年度補正予算案、25年度予算案に反映）。自公が少数与党政権を維持するためには国民民主党の主張をかなりの程度受け入れるしかありません。こうした減税策は日本経済にとって所得、消費の増加を通じて「経済の好循環」を刺激する一方、大幅な税収減をどう穴埋めするのかが難題になります。

米国株を中心に世界株は、米国選挙後の新しい政権枠組みを織り込む動きになりそうです。一大イベントを前にリスク回避に動いた投資資金は再びリスク選好に転じるとみられます。8年前の共和統一政府決定（トランプ勝利）後の3ヵ月間をみると、景気上ブレ観測が強まる中で株高、ドル高、金利高が進みましたが、今回共和統一政府になれば政策の類似性から8年前と似た動きになりそうです。一方、「ねじれ」になれば、概ね現状路線継続で、上記ほど極端に振れることがなく、株式市場は「巡航的な景気＆利下げ」を織り込む形で堅調地合いが予想されます。

（11月5日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんの「こだわり」を教えてください。調査や運用といった仕事上のことでも、日々の生活のことでも構いません。

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役社長 最高投資責任者	私はあまりこだわりがないかもしれません。なるべく執着やこだわりがないようにしています。とはいいつつ、細かいところでこだわりはあるのかも？？
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長	「こだわり」を持たない「こだわり」です。制約しない生き方、考え方で心と身体の柔軟性を維持したいです。
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 運用本部長 シニア・ファンドマネージャー	大切にしていることは、シラケないことです。シラケているフリをしがちですが、そうやって過ごすと本当につまらない毎日になります。
	Senoh Masanao 妹尾 昌直 運用副本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト	日々のルーティンを崩さないように生活をすることがこだわりでしょうか。
	Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	フォントです。長年Macやアップル製品ユーザーであるのはアップル社の製品で使用されているフォントが日本語も含めて高品質であるからです。WindowsのMS系フォント、Androidの不意に出てくる日本語では存在しない漢字は本当に苦手です。
	Naito Makoto 内藤 誠 シニア・アナリスト ファンドマネージャー	Zoomなどのテレビ会議システムが普及した環境でも、圧倒的に「足で稼ぐ・対面取材・工場見学」の機会を積極的に増やしています。私の場合、株価が安い企業が調査対象になることが多く、少し長めの投資期間になることが多いため、経営陣やIRの方々と直接お会いし信頼関係を築けるよう日々努力しています！
	Zhou Huan 周　歓 シニア・アナリスト	スマホのバッテリーを常に50%以上に維持することです。1/3ぐらいを使ったらすぐ充電したくなってしまいます。

運用メンバーからのメッセージ

	Kubo Tomohiko 久保 智彦 シニア・アナリスト	企業面談は『来る者拒まず』の姿勢を大切にしています。まずは会ってみることを大事にすることで、新しい視点や考え方に出会うチャンスが増えると考えています。いろいろな方の話を聞くことで、アイデアの幅が広がったり、思いがけない投資機会が生まれることもあります。
	Ohara Kenji 大原 健司 シニア・アナリスト	この数年で自分のこだわりよりも大切なものがあるんだなと気づきました。
	Matsumoto Ryoga 松本 凌佳 アナリスト ファンドマネージャー	日々の生活をより快適にするガジェットの購入に、私はかなり積極的です。しかしいままで、複数端末を充電できるような充電器への投資は一切してこなかったです。無駄な時間、余計な体力・精神力を使うことは嫌いなのに、空間的な無駄に無頓着ということになります。そう考えたとき、私は空間を使い切るということに「こだわり」があるのだと気づきました。
	Rahimian Behrad ラヒミアン ベーラド アナリスト ファンドマネージャー	カミソリは五枚刃一択です。
	Ito Tsubasa 伊藤 翼 アナリスト	データをエクセルでまとめるときは、他人に共有せず自分だけが使うものでも、色分けしたりグラフ化したりして一目でわかりやすくし、後から見返した時にもわかりやすい形で残すようにしています。可能な限り忘却を防ぐよう努めていますが、常によりよい方法を模索しています。
	Watanabe Shota 渡邉 庄太 小型株戦略室長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	新聞は紙で読んでます。こだわりというか、こちらの方がすんなり入ってくるような気がしています。もちろんネット媒体にもたくさんお世話になっています。
	Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト ファンドマネージャー	毎朝、玄米・納豆・味噌汁。

運用メンバーからのメッセージ

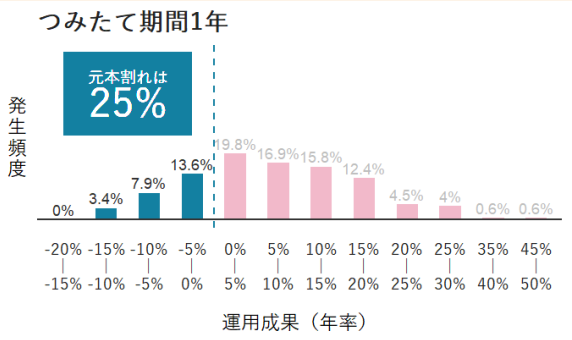
Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

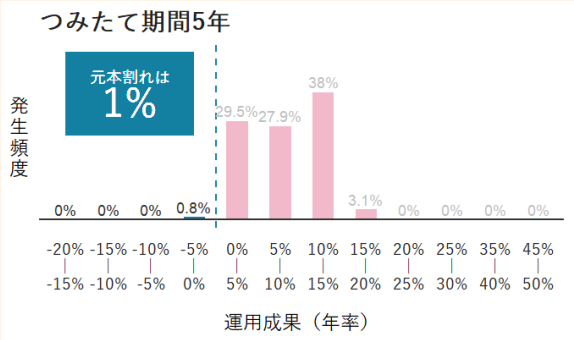
市場の現状把握や将来見通しを主な仕事にしてきました。こだわりと少し違うかもわかりませんが、できるだけ多様な図表を作成、更新しながら画像チェックすることを習慣にしています。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

改行とか太字とか下線とか、文章を書いたり資料を作ったりするときには考えます。昔は図表を作るときのサイズは黄金比にしていました。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！





上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。
つみたて期間1年のときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、長期間(5年間)つみたてした場合のほうが、短期間(1年間)つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向がありました。
これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。
つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成
※各月5日(休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年３月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用： ありません。
申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用（信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628％（税込）を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078％（税込）を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55％（税込）を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022％（税込） 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522％（税込）程度
	信託報酬とは、投資信託の運用･管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
  元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123　メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/